

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表)
2 所在地 郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等

3 経営組織 1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外 6 外国の会社 7 法人でない団体

4 開設時期 1 昭和59年以前 2 昭和60~平成6年 3 平成7~16年 4 平成17年 5 平成18年 6 平成19年 7 平成20年 8 平成21年 9 平成22年 10 平成23年 11 平成24年

5 従業者数 (1) 貴事業所に所属する従業者数 ① 個人業主 ② 個人業主の家族で無給の人 ③ 有給役員(無給役員は除く) ④ 正社員・正職員などと呼ばれている人 ⑤ 上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど) ⑥ 臨時雇用者(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む) ⑦ 合計(①~⑥の合計) ⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向・派遣している人(送出者) ⑨ ⑦のうち、別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人(受入者) ⑩ 派遣

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックを入れ、税抜きで記入してください。
・平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)について記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
個人経営 個人経営以外
① 売上(収入)金額
② 費用総額(売上原価+経費計)
③ 給料賃金(専従者給与を除く)
④ 地代家賃
⑤ 減価償却費
⑥ 租税公課
⑦ 減価償却費
⑧ 福利厚生費(退職金を含む)
⑨ 外注費
⑩ 支払利息等

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

7 事業別売上(収入)金額
(ア) 農業、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額
(エ) 商業
① 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)
② 小売の商品販売額
(オ) 建設業、建設業A
③ 建設事業の収入(完成工事高)
④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入
⑥ 運輸、郵便事業の収入
⑦ 金融、保険事業の収入
⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入
⑨ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入
⑩ 不動産事業の収入
⑪ 物品賃貸事業の収入
⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
⑬ 宿泊事業の収入
⑭ 飲食サービス事業の収入
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入
⑯ 社会教育、学習支援事業の収入
⑰ 上記以外のサービス事業の収入
(カ) サービス事業B
(キ) 学校教育事業の収入
(ク) 医療、福祉事業の収入
売上(収入)金額 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
又は割合(%)

「3 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

9 電子商取引の有無及び割合
10 設備投資の有無及び取得額
11 自家用自動車の保有台数
12 土地、建物の所有の有無
13 資本金等の額及び外国資本比率
14 決算月

すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス-活動調査
【07】単独事業所調査票(学校教育)

15 学校等の種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

1	幼稚園
2	小学校
3	中学校
4	特別支援学校
5	高等学校
6	中等教育学校
7	専修学校
8	各種学校
9	高等専門学校
10	大学
11	短期大学
12	学校教育支援機関

・「12 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

備考

学校教育

学校教育

SAMPLE